

事務事業名	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務				担当	総務部 総合政策課 総合政策係	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 27 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	まち・ひと・しごと創生法						
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	総務管理費	企画費			
事業概要	喫緊の課題である人口減少問題を克服し、選ばれるまち真岡市を実現するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、真岡市の実情に合った「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定した。総合戦略においては、施策ごとの進捗状況を検証するための指標である重要業績評価指標を設定し、この指標の達成状況や事業の取り組み状況等の進捗管理を、公募委員をはじめ産官学金労言の幅広い分野の関係者で構成する「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議」において、毎年検証を行う。市民会議における検証結果を踏まえ、PDCAサイクルにより、施策や事業の見直しと改善を実施し、成果を重視した、総合戦略の着実な推進を図るとともに、事業の進捗管理を行う。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 重要業績評価指標に基づき、指標の達成状況や取組状況等の進捗管理を実施した。 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行った。 32年度計画 「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議」を開催し、事業の実施検証を実施する。 重要業績評価指標に基づき、指標の達成状況や取組状況等の進捗管理を実施する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	推進市民会議	回	2	0	0	3	1	
	イ	進捗管理を行う事業	事業	95	95	95	95	95	
	ウ								
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	市民（4月1日現在）	人	79,422	79,542	79,414	79,324	78,874	
	イ	総合戦略に盛り込んだ事業	事業	95	95	95	95	95	
	ウ								
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 出生率の向上 転出超過の抑制	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	合計特殊出生率		1.52	1.47	1.51			
	イ	転出超過数	人	-259	-104	-116	28		
	ウ								
エ									
オ									
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 「選ばれる都市もか」の実現	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	総人口（10月1日現在）	人	79,655	79,548	79,476	79,109	79,100	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	139	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	139	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	500	200	300	300	200	
		人件費計(B)	千円	2,077	830	1,251	1,213	809	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,216	830	1,251	1,213	809	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成26年12月に公布された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	転入・転出の状況や、移住定住ニーズを把握しながら、施策や事業を展開していく必要がある。 第11次市勢発展長期計画増補版との整合性を図る必要がある。また、時代の流れに見合った次期計画を策定していく必要がある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	施策や事業の進捗状況や成果指標などの達成度を毎年検証しながら、成果を重視した施策や事業の展開が重要である。（平成28年2月議会）